

ミニレター  
**あぜみち通信**

\* \* \* \* \*

平成 19 年 10 月 1 日

82 号

編集・発行：愛知県農業会議

**平成 20 年度の農林水産省予算の概算要求の内容**

農林水産省は 8 月 31 日、総額 3 兆 9 4 9 億円（前年対比 114.9%）の平成 20 年度予算の概算要求書を提出しました。

概算要求では、強い農業づくりと地域を元気づける農山漁村の活性化、食と農に関する国家戦略的取組、地球的視野に立った資源・環境対策の推進、などを重点事項として位置づけ、焦点となっている農地政策の見直し関連では、新たな面的集積システムの構築、農地情報の一元化等の推進、耕作放棄地解消に向けた緊急対策のための予算を盛り込んでいます。

農業委員会関係予算のポイントを整理すると、次の通りです。

農業委員会交付金については 19 年度と同額を要求。

農業委員会費補助金については対前年度比 99.1%を要求。

農業委員会が実施する集落の農地利用調整や特定法人等の農地利用、遊休農地解消等の各事業は「強い農業づくり交付金」として要求。

「担い手アクションサポート事業」のうち、農業委員会等が中心となって実施する農地の利用集積や農地監視活動等を支援する予算を盛り込む。

また、農地政策改革関連総合対策として、面的集積組織等が活用する農地情報図（GIS）を整備するため、農業委員会の農地基本台帳と水土里情報センターの地図情報を結合するための予算も計上する。

耕作放棄地解消緊急対策の一環としての、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の遊休農地解消支援事業では、農業委員会等を事業実施主体と位置づける。

年末の政府予算編成における要求額の確保等に向けての働きかけ・調整等の取り組みを進めとともに、三位一体改革で税源移譲された農業委員会の関係予算については財政当局との連携を密にして、予算の確保と施策の充実強化を図る必要があります。

概算要求の内容等については、9 月 13 日付の事務連絡でお知らせするとともに、農業会議のホームページに掲載してあります。

**新城設楽・東三河支部農業委員・事務局職員研修会を開催**

新城設楽支部及び東三河支部の農業委員・事務局職員研修会を、9 月 3 日豊川市勤労文化会館で開催しました。

250名が参加した研修会では、事務局からの情勢報告や「農地と担い手を守り活かす運動推進について」の説明の後、東京農業大学の八木宏典教授から、「農業委員会活動に期待する」と題して、日本農業の国際的位置、新たな「食料・農業・農村基本計画」とその柱、新時代農業の姿と農業経営のキーワード、農業委員会活動への期待について講演を頂きました。

この研修会で、7月27日に津島市で開催した海部支部研修会以来、5会場での研修会が終了しました。全体で1,378の参加を頂きました。ご苦労様でした。次年度の研修会に向けてご提言を頂ければ幸いです。

### **都道府県農業会議事務局長会議が開催されました**

平成20年度予算の概算要求や正念場を迎えた農地制度見直しなどについて情報交換を行うため、都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

平成20年度農林水産予算の概算要求については、別項及び既報（ホームページ）のとおりですが、農業委員会交付金は前年並み、農業会議会議員手当は98.6%、農業委員会費補助金は99.1%の要求。また、担い手育成総合支援協議会事業で利用集積と監視活動支援、農地地図情報の整備に新規要求又は大幅拡充が要求されていますが、市町村段階では、税源移譲などに伴う必要な財源確保のための市町村長への働きかけも必要となっています。

農地制度・政策等の見直しをめぐる動きについては、骨太の方針で「所有と利用の分離」「耕作放棄地5年で解消」等が打ち出されており、参議院議員選挙を経てトーンはダウンしているが、基本的には、「貸借原則自由化」で諮問会議ベース。10月末までには案を固めるスケジュールとなっています。

全国農業委員会会長代表者集会については、11月28日東京の九段会館大ホールで、状況によりWTO特別集会を兼ねて開催すること、平成20年度の「全国担い手サミット」については、三重県で開催すること等が報告されました。

また、農業委員会を取り巻く情勢の変化（予算の縮減・市町村合併、現場での農業委員会への新たな期待等）に対応する上での建議を行うに当たり、合併市町村農業委員会にアンケート調査を行うこと、品目横断的経営安定対策に関して、問題点と改善策（普及推進上、仕組み、事務手続き、税制、担い手育成上）についての、意見集約を行うこと等も報告されました。

### **海部北部地域の認定農業者・担い手育成研修会が開催されました**

海部北部担い手育成総合支援協議会は、9月4日愛西市八開農業管理センター研修室において、愛知県担い手育成総合支援協議会との共催により、認定農業者・担い手育成研修会を開催しました。

津島市、愛西市、七宝町、美和町及び甚目寺町の認定農業者及び協議会会員など33名が参加したこの研修会では、「新たな発想に立った担い手支援策」について愛知県担い手育成総合支援協議会の高橋企画指導員から、「地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業（融資主体補助事業）」について同本多コンダクターから、「同事業の経営体調書の作成」について愛知県海部農林水産事務所農業改良普及課の小澤主任からの説明を受けて、事業実施に向けそれぞれが、経営体調書の目標ポイントを検討することとなった。

### **農業経営改善状況調査説明会を開催**

愛知県担い手育成総合支援協議会では、9月5日白壁庁舎において、農業経営改善状況調査説明会と同管理システム研修会を開催しました。33の地域担い手育成総合支援協議会（市町村）の担当者や農林水産事務所担当者など45名が出席し研修を受けました。

平成19年度から、品目横断的経営安定対策が本格実施されることや、融資の充実、税制の特例措置が講じられるなど、担い手への施策の集中・重点化が図られており、「効率的かつ安定的な農業経営」の的確な育成確保を図ることが重点課題となっています。

認定農業者など担い手の経営改善に向けた取組を促進するには、その経営状況を的確に把握し、適切な指導・助言を行うことが必要であり、認定農業者制度の運用や品目横断的経営安定対策に係る指導通達でも、認定農業者の経営改善計画認定後3年目（中間年）と5年目の達成状況の把握に努めるよう、フォローアップの徹底について指示があるところです。

全国担い手育成総合支援協議会では、簡易な「認定農業者経営改善管理システム」を開発を進めておりましたが、このほど初版が完成したことから、その普及と改善を図るため、説明・研修会を開催したものです。

各地域の担い手育成総合支援協議会（協議会未設置のところは市町村）に、初版のCD-ROMを配布し、実際に利用した上での改善要望を取りまとめて年内にはバージョンアップを行う予定です。

### **愛知県担い手育成総合支援協議会第2回幹事会を開催**

愛知県担い手育成総合支援協議会幹事会は9月7日、白壁庁舎において第2回の幹事会とアクションサポートチーム会議を開催しました。

認定農業者が、今年度に入って3ヶ月で451人増加し4,542人になったこと、地域担い手育成総合支援協議会も43市町村をカバーするようになったことなどが報告され、年度前半の事業推進状況の報告検討と、今後の推進について協議しました。

経営管理能力向上研修会や経営相談会などについて、11月から1月に開催することとして、地域担い手育成総合支援協議会や市町村と協議を行っていますが、具体的なテーマや時期を固めて講師の選定・派遣などを希望される場合は、早めにお申し出下さい。

### **全国農業委員会都市農政対策協議会担当者会議が開催されました**

関東から近畿の17都府県農業会議で構成する全国農業委員会都市農政対策協議会の担当者会議が9月11・12日大阪市で開催され、都市農地等の利活用状況などの実態把握を行うことを決定するとともに、農業体験農園推進委員会作業部会において首都圏で普及しつつある「農業体験農園」について全国展開を促進することが確認されました。

「都市農地等の利用状況等把握調査」については、多面的機能の重要性が指摘されている都市農地について、実態を全国的に把握し税制改正要望などにつなげることを目的として、3大都市圏の特定市等で「市街化区域内に農地を所有し」農業経

営の継続がおおむね確実な経営体（本県では80経営体）を対象に実施することとなった。

調査は、農業会議から関係農業委員会に依頼し調査対象者に調査票の配布をし、調査票は返信用封筒により全国農業会議所に提出する形で行われることとなっています。ご協力をお願いします。

「農業体験農園制度」については、11月8日豊明市で開催の愛知県市部農業委員会会長会秋期定例総会で概要説明が行われる予定となっています。

### **農地地図情報等普及検討会を開催**

愛知県農業会議では、9月13日白壁庁舎において農地地図情報及び農地基本台帳システム活用・普及検討会を開催しました。

検討会では、「農業関係システムの運用・管理体制と利活用方法について」と題して、岐阜県羽島市の農務課長（18年度まで農業委員会事務局長）の吉村茂夫氏から、農地基本台帳の電子化の事例報告を頂くとともに、ソリマチ及び両備システムから「農地基本台帳システム」について、愛知県土地改良事業団体連合会（水土里ネットあいち）を始め数社から農地地図情報に関連した情報提供を受けました。

羽島市は、平成14年度早々に全国農業会議所開発の「営農情報支援システム」の導入を決定し、15年度には旧土地台帳との照合、転用履歴システムの導入などを行い、さらに地図情報とのマッチングを完了している。現在は約4万3千筆2,084筆の農地（関係者3,667戸11,732人3法人）の管理をリアルタイムに行っており、農地法関係事務や権利設定を行うに当たっての検索時間の大幅削減に成功している他、農地・農家情報を視覚的に提供できることから、農地の利用集積や生産調整の集団化の推進に役立てています。

水土里ネットあいちが進めている「農業・農村基盤図」と「農地基本台帳」のマッチングについては、平成18年度から「水土里情報利活用促進事業」として基礎的なデータ収集が行われておりますが、平成20年度農林水産予算の概算要求では、この事業について大幅な拡充が要求される他、面的集積組織等が持つ農地情報（所有者、耕作者、地番、面積、地目、作付状況等）と水土里情報センターから提供される地図情報との結合等を促進するための「面的集積農地情報整備促進事業（補助率：定額）」が新規に要求されています。

### **愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会「男女交流会」を開催しました**

愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会（愛花協）では、愛知県4Hクラブ連絡協議会と共催で、9月16日（日）岡崎市駒立町のブドウ農園において男女交流会を開催しました。

県内農業の担い手である4Hクラブ員25名と愛花協が新聞、インターネット等で公募した女性21名、スタッフとして参加した4Hクラブ役員等17名の計63名で盛大に、また和やかな雰囲気の中で、ブドウの収穫体験やクラブ員の手作り農産物でのバーベキュー、愛知の農産物当てゲーム等を楽しみました。後日、参加した女性からは、機会があればまた参加させていただきたいとのメールが届きました。

また、この行事の様子をテレビ局が取材に訪れ、当日夕刻のニュース番組で放映されました。

### 常任議員会議（９月）の審議状況

知事諮問案件等を審議するための常任議員会議が９月１８日開催され、農地法第４条に基づく転用事案 33件 13,847平方㌦、及び第５条に基づく転用事案 275件 321,469平方㌦、並びに土地区画整理法第１３６条の規定に基づく愛知県知事からの諮問、「知立市知立山地区」（総面積 5.47㌦、農地 61筆 31,770平方㌦）について審議し、原案通りで了とすることが議決されました。

審議終了後は、平成２０年度農林水産予算の概算要求の状況等について説明をし、予算獲得に向けての協力要請をしました。

### 元常任議員稲垣翠氏の叙勲（旭日双光章）受章祝賀会が開かれました

今年の春の叙勲で旭日双光章を受けられた、元愛知県農業会議常任議員稲垣翠氏の叙勲祝賀会が、９月２１日西尾市のロイヤルスクエアにおいて催されました。

祝賀会は、愛知県茶業連合会会長の前田卓巳氏（現農業会議常任議員）や西尾市の茶業関係者が発起人となって開かれたもので、西尾市長及び近隣の町長、県議会議員、日本茶業中央会や茶商工会関係者などの他、県内の茶業関係者ら 160名が参加し、稲垣氏の功績を讃えました。

お孫さんからの花束贈呈では好々爺の相好だった稲垣氏も、「今後とも愛知県の茶業のため努力したい。」と決意を籠めた挨拶をし、意気軒昂なところを見せておられました。

稲垣翠氏の受章を改めてお祝いし、今後ますますのご健勝・ご活躍をお祈りします。

### 女性農業委員の研修会を開催します

愛知県農業会議では、女性農業委員の研修会を 11月15日に開催します。

現在、県内の 63 農業委員会の内 30 市町村農業委員会に 57 名の農業委員がおられ、女性の視点での農業・農村の振興のために活躍しておられます。

研修会では、食育への働きかけなどを促進し、地域の農業及びむらづくりの活性化に資するため、農業フリージャーナリストの青山浩子さんに「見つめよう『食』と『農』とのつながり」と題して基調講演頂くとともに、県農林水産部農業経営課から男女共同参画への取組状況等について情勢報告を頂いた後、グループに分かれてのバズセッションを予定しております。

一人でも多くの女性農業委員の参加を期待しています。なお、事務局職員・関係者の参加も歓迎です。

### 愛花協だより（知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈）

稲 沢 市	石 田	剛 士	さん	・	永 子	さん	（ 9 月 1 6 日 挙 式 ）
豊 橋 市	鈴 木	三 生	さん	・	加 代	さん	（ 9 月 1 7 日 挙 式 ）
名 古 屋 市	水 野	彰 久	さん	・	ゆ き よ	さん	（ 9 月 2 6 日 挙 式 ）
東 郷 町	近 藤	崇 之	さん	・	京 子	さん	（ 9 月 2 9 日 挙 式 ）
稲 沢 市	佐 藤	昭 洋	さん	・	鮎 美	さん	（ 9 月 3 0 日 挙 式 ）

ご結婚おめでとうございます。一層のご活躍とご多幸を祈ります。

## 今後の主な行事予定

- 10月 3日(水) 農地事務担当者研修会 (中区)
- 10月 3日(水) 経営構造対策推進協議会経営確立指導調査 (新城市)
- 10月4日(木)～5日(金) 東海北陸ブロック農業者年金担当者会議(石川県)
- 10月 4日(木) 女性常任議員と農業委員会女性職員の意見交換会(中区)
- 10月5日(金)～7日(日) 農林水産フェア秋 (名古屋市 吹上ホール)
- 10月 9日(火) 地域担い手育成協議会等担当者研修会 (白壁庁舎)
- 10月10日(水) 経営構造対策推進協議会経営確立指導調査 (蒲郡市)
- 10月12日(金) 地域担い手育成協議会等担当者研修会 (西三河総合庁舎)
- 10月16日(火) 常任議員会議 (白壁庁舎)
- 10月17日(水) 経営構造対策推進協議会経営確立指導調査 (田原市)
- 10月19日(金) 経営構造対策推進協議会先進地調査 (三重県)
- 10月22日(月) 農業者年金制度研修会 (阿久比町)
- 10月24日(金) 経営構造対策推進協議会経営確立指導調査 (豊川市)
- 10月25日(木)～26日(金) 全国農業担い手サミット (栃木県)
- 10月29日(月)～30日(火) 農業者年金担当者研修会 (幡豆町)
- 11月6日(火)～7日(水) 中日本ブロック農業委員会職員現地研究会  
(幡豆町)
- 11月 8日(木) 愛知県市部農業委員会会長会秋季定例総会 (豊明市)
- 11月 8日(木) 都道府県農業会議事務局長会議 (東京都)
- 11月15日(木) 女性農業委員研修会 (中村区)

## あとがき

文部科学省が地元の食材を給食に活用する体制の整備に乗り出す方針を固めたことが報道されました。

これによると、各県30程度の地域で学校関係者や生産者が検討委員会を設置し、年間を通して安定的・計画的な供給を目指すとともに、加工品の開発にも着手して、食材を通じて郷土の歴史などを学ぶ「食育」の推進も目指すとのこと。

愛知県では、これまでも「いいともあいち運動」などを通じて、地場産品の消費拡大を図ってきましたが、小中学生が、食材を通じて地元の農林水産業やその歴史などを学ぶことは、地場産品の愛好者を増やす絶好の機会にもなるものです。

また、愛知県議会の質疑の中で、愛知県でも森林環境税の導入を検討する方針が明らかにされ、トヨタが三重県で1,600㍏余りの山林を確保して林木の販売・森林の再生整備を手がけることを公表するなど、緑の維持についての社会の関心が高まって来ました。

全国に例を見ない「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」の理念を活かす先導的な取組が求められます。

地域の農業の活性化を担う農業委員会としても、地場の農産物の地元での消費を拡大することと、地域の資源を活用して暮らしやすい環境を守って行くことに、大きな関心を持って取り組んで来ましたが、ようやく追い風が吹き出して来たように思われます。